

子供の健全な発育発達のための保護者参加型プラットフォームの構築

- ◎佐藤 牧子 (東京学芸大学附属小金井小学校)
- 渡邊 正樹 (東京学芸大学教職大学院)
- 松尾 直博 (東京学芸大学学校心理学講座)
- 中谷 千恵子 (東京学芸大学附属小金井中学校)
- 迎 美保 (東京学芸大学附属小金井小学校)
- 田岡 朋子 (東京学芸大学附属竹早小学校)
- 吉永 奈央子 (東京学芸大学附属竹早小学校)
- 塚越 潤 (東京学芸大学附属竹早中学校)
- 倉澤 順子 (東京学芸大学附属大泉小学校)

代表者連絡先：k-maki23@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 子供の発育発達、保護者参加型、プラットフォーム

1 はじめに

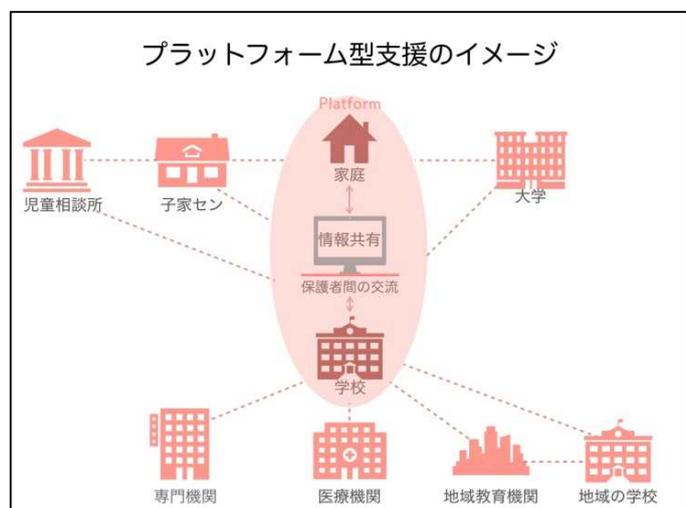
2017年1月に、文部科学省「教育相談等に関する調査協力協議会」では、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子供の貧困、虐待等については、未然防止、早期発見、早期支援・対応等に重点を置いた体制づくりが重要であると示されている。

本研究対象の附属学校では、スクールカウンセラーや精神科医等の専門家が配置され、個別相談、支援を中心とした取り組みはされているものの、未然防止や早期支援に関しての体制構築は行われていない。

平成28年度教育研究活動における「健康カードを活用した発育測定における児童の健康観に対する比較」の調査で以下のことが明らかにされた。生活実態と身体測定との関係では、「毎日楽しく生活している」、「ほっとする場所がある」など、心理的要因の項目と身長伸びと体重の増加との関連が見られた。子供の心身の健全な発育・発達のためにも、児童生徒が安心できる物的および人的環境の保障へ向けた環境整備は、子供と教師間だけでなく、保護者も参加した協働的な体制作りは喫緊の課題である。

2 本プロジェクトの目的

本研究では、子供の心身の成長を支える安心な場としてのプラットフォーム型体制連携モデルの作成を試みる。いじめや不登校、暴力行為等の問題行動、子供の貧困、虐待等の早期発見・対応や未然防止へ向け、子供の心身の健康課題からアプローチし、それに伴い保護者が抱える困難、学校へのニーズ等を明らかにするとともに、校種を繋ぐ継続的な相談支援や未然防止への早期支援体制構築のための実践的なアクションリサーチの推進を目的とする。



3 本プロジェクトの実施

(1) WEB アンケート

附属学校の保護者を対象に、子育てと教育相談に関するアンケートを実施した。保護者会等で QR コードを記載したプリントを配付し、アンケートサイトにアクセスして回答・集計する WEB システムである。

子育てで悩んだ時、①誰に相談しているか、②誰に相談したいか、③いま相談したいと思うことはあるか、④学校の相談体制の満足度、⑤子供のことで気になることは何か、を質問項目とし、④以外を複数回答可能とした。①誰に相談しているか、②誰に相談したいかの問いは共に約9割の回答が「配偶者」で一致している。③いま相談したいと思うことでは「進学、進路」が最も多い回答となった。また⑤子供のことで気になることは何か、では「勉強、成績」「進学、進路」は半数以上の保護者が回答しており、③と似た傾向が見られ、附属学校教育への関心の高さに関わる特徴が示されたと考えられる。④学校の相談体制への満足度は「満足、おおむね満足」を合わせると8割を越えた。これを多いと見るか否か、また、多いとすればその要因は何か、学校の相談活動を充実させていく上で分析と考察が重要である。

(2) WEB サイト開設と連携モデル化

WEB アンケートから情報提供や情報共有の手段として、保護者が必要な時に、必要な情報を得たいという回答から、ポータルサイトを開設した。ポータルサイトは、①プロジェクトの趣旨、②メンバー紹介、③講演会等の参加申し込み、④活動レポート、⑤問い合わせの5項目とした。特に活動レポート等から各附属学校での講演会（情報提供、申し込み受付、事後のレポート等）や子育て支援に関する情報等を提供し、PULL 型支援モデル化を検討している。

(3) リーフレット作成と配布

本プロジェクトを保護者に周知し活動の参加者を募るため、リーフレットを作成した。附属で学ぶ子供と保護者のために立ち上げられた特別開発研究プロジェクトであることを示し、情報端末から簡便に参加登録や講演会情報にアクセスできることなどを目的とした。附属学校卒業生がデザインした本プロジェクトのシンボルマークを中心に、親しみやすく、情報がコンパクトにまとまっていることを目指して作成した。

(4) 火災時の心身のケア：竹早地区

2017年10月6日(金)に起った竹早小学校を火元とする火災事故の復旧・収束についての専門的なアドバイスの場として、本プロジェクトのミーティングの場が活用された。災害後のメンタルケアのためのストレスチェックの質問紙の検討や安全委員会の設立、「臭気」が子どもに与える心理的ダメージなど、その後の竹早地区学校再開までに必要なことを検討・提案する場となった。

(5) 講演会

1) 竹早小学校・中学校

2017年12月12日(火) 10:00~12:00 講師：松尾 尚博 教授

竹早小学校・中学校図書館にて、東京学芸大学教育学東京学芸大学附属竹早地区スクールカウンセラー松尾直博教授による保護者向け講演会を実施した。当日は80名を超える保護者が来校し、松尾先生より「見直してみよう子どもとのコミュニケーション ～子どもの語りを聴いてみる～」とのテーマでのお話と保護者同士でのワークショップが行われた。保護者から対話と会話の違いになど普段の生活から意識できていなかったことを意識する機会となったといった意見が寄せられた。

2) 附属小金井小学校

2018年6月23日(土) 10:00~11:00 講師：黒沢幸子氏

黒沢幸子(目白大学大学院特任教授/KIDS カウンセリングシステム)氏による「子供の意欲を育むコミュニケーション」というテーマで、保護者講演会を実施し、約120名の保護者が参加した。黒沢氏は、自尊感情の構造を中心に、基本的自尊感情(他人とは比べられない、成功

優劣とは無関係な絶対的なもの)と社会的自尊感情(他者との比較による、相対的な優劣による感情)の関係性から具体例を挙げ、親の役割、思春期を迎える子供とのかかわり方について述べた。

参加した保護者から、日頃の子供のかかわりを振り返る機会になったという意見が多く寄せられた。

3) 附属小金井中学校

2018年12月2日(日) 10:45~12:15 講師:岸田泰子氏

3階教育工学室にて岸田泰子(共立女子大学看護学部教授)氏による「思春期の心と体」というテーマで、男子と女子の第2次性徴、思春期の性意識の変化、家庭での性教育についての講演を実施した。参加した保護者から、小学校や中学校での教育内容を関連づけた学びの大切さや、LGBTの話題などが挙げられた。

(6) 子育て支援会議

2018年8月21日(火) 10:00~12:30

東京学芸大学において附属学校の保護者と教職員(スクールカウンセラ含む)、大学教員が集い、子育て支援について協働的に考えることを目的とした支援会議を計画・実施した。参加した保護者は小学校3校・中学校2校より11名の参加があった。WEBアンケート調査の結果報告及び情報交換と交流のためのグループディスカッションを行い、情報を共有した。また子育てに おすすめの本の紹介するコーナーを設けたり、他附属の教職員とも交流が行われたりした。実施後のアンケートには活動の継続を望む声があった。

(7) 絵本の会: 附属小金井小学校

附属小金井小学校では、昨年11月6日(火)に、本校保護者を対象とした、読み聞かせ、および絵本について語り合う会「パパママのための絵本の会~心のケアしませんか~」をリソースルームで開催し、12名の保護者の参加があった。この会は本校司書、養護教諭、スクールカウンセラーが、それぞれの視点で、絵本についての所見を述べ、参加した保護者と共に、絵本の魅力とその心に及ぼすものについて気軽に話し合う場とした。特に最近、多くの識者が絵本の、人の心、特に大人の心に及ぼす良い影響について言及している。しかし、小学生の保護者にとっては、絵本はすでに卒業したものという認識であることも多い。この会の目的は、単なる図書の紹介ではなく、絵本という子育て中の母親ならだれもが手に取ったことがあるツールを通して、忙しい日常や緊張感のある子育ての中で、立ち止まって張り詰めた心を少し緩め、違う角度から、しかも侵襲的ではなく、それぞれが自分の思い思いの角度から、自分の子育てに光を当てることである。同時に、保護者にとっての支援者である、養護教諭、スクールカウンセラー、また本の案内役である図書館司書が、自分の好きな絵本を紹介し思い出を語る中で、支援者の人となりを知り、より身近に感じてもらえるという効果を狙っていた。実際のところ、以前に開催していたスクールカウンセラーとの懇談会よりも参加者は増加し、会の開催後には参加者から相談申し込みが複数あり、実際に支援へとつながったケースも含まれる。また、参加者からは次回開催の希望が多くあり、今年度も開催の予定である。



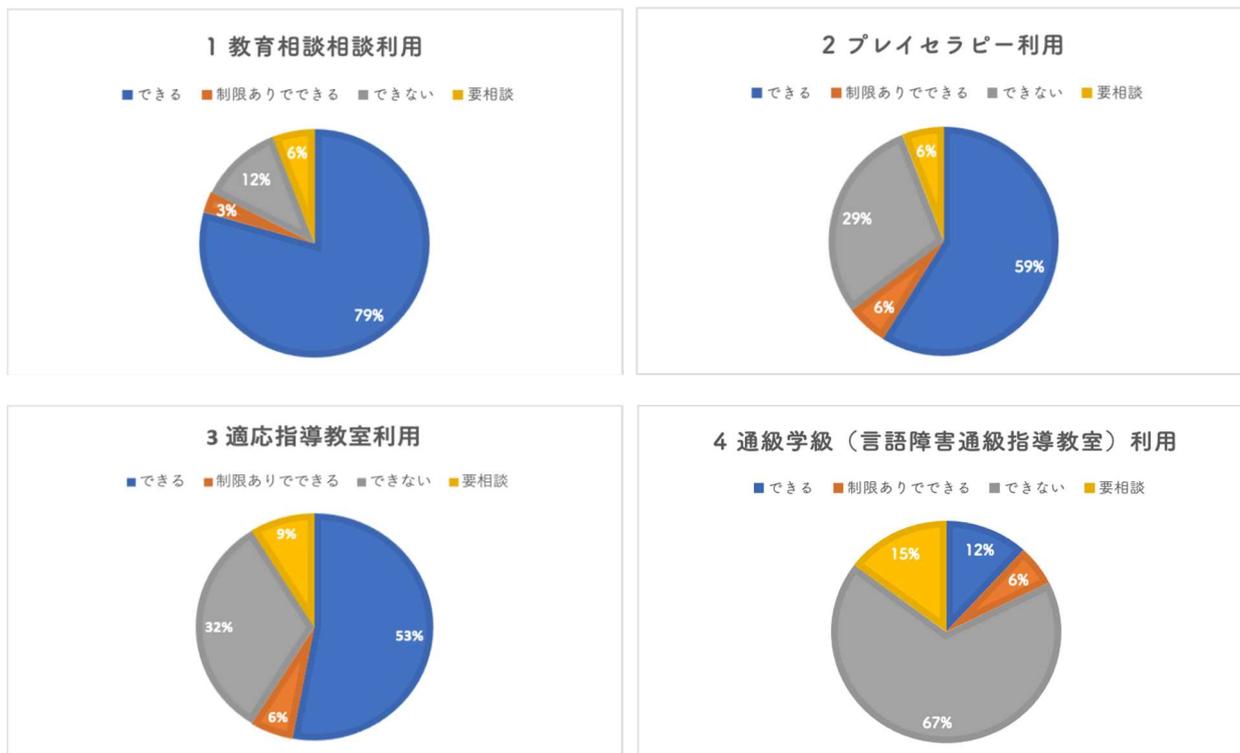
図1 読み聞かせ会

(8) 教育委員会調査

附属学校の児童生徒が在籍する区市町村教育委員会へ、質問紙による調査を実施した(一部WEBによる回答あり)。附属学校の児童生徒は、多くが居住する地域から離れて通学している。きょうだい等が地元校に在籍している場合もあるが、附属学校の児童生徒も保護者も、居住地区の教育委員会や提供されている教育関連サービスに関心が薄いことが多い。ここでいう教育

関連サービスとは、各自治体で提供されている、例えば特別支援教室（通級学級＝ことばの教室・情緒教室）、適応指導教室、教育相談室での面談や発達テストの受検、プレイセラピーなどについてである。近年、附属学校園でも適応困難や、登校渋り、心身症などの増加がみられる中で、特に不登校や学校への適応困難児童への対応には、地元自治体の教育サービスとの連携は大切なことであると考えられる。

本来、小中学校生徒にとって、教員やスクールカウンセラーなどは純粋に支援者であるはずだが、連絡進学可否や転校については、校内ではどうしても相談しづらいという声がある。また、本来子どもは、地域によって支え育まれるべきであり、困難を感じている時こそ地域で支えられていると感じられることには意味がある。しかし、自治体設置の小中学校外に通う国立、私立学校等の児童生徒が受けることができるサービスは、自治体ごとに違っており統一されていない。本研究では、各自治体教育委員会にアンケート調査を依頼し、その利用可否を調査した。そのアンケートの個別の結果は公表していないが、各附属校で支援のためのデータベースとして活用している。



4 課題

(1) 成果

- ・WEBアンケートの結果から、保護者のニーズや抱えている課題を把握し、保護者のニーズに応じたPULL型の講演会や交流会の機会を設けることができた。
- ・各学校で重点的に取り組んでいる支援活動や、保護者とのかかわり、また抱える課題の共通点や相違点について共有する機会となった。
- ・「子育て」をテーマに附属間の保護者および教員の交流や課題を共有する機会とすることができた。
- ・2地区で始めた活動をポータルサイトや研究会等で共有し、附属学校園で取り組むことへ、つながった。今後、他大学の附属学校や地域の公立学校等との連携を視野に入れ、普及を目指す。

(2) 課題

- ・ポータルサイトによるWEBを介した情報発信は定着していないため、講演会等の案内を紙媒体で配布する等の工夫も必要となった。しかし附属学校間での講演会の内容等については、他の附属学校のことであっても、共有しやすい環境を作ることができた。今後はWEBを介した情報だけでなく、附属間での保護者・学校園との交流が促進するよう企画していく。